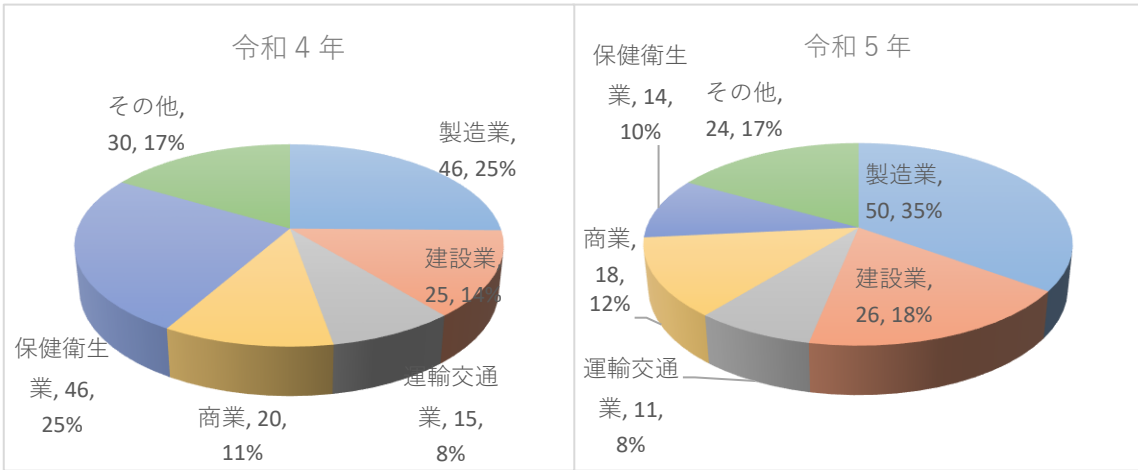


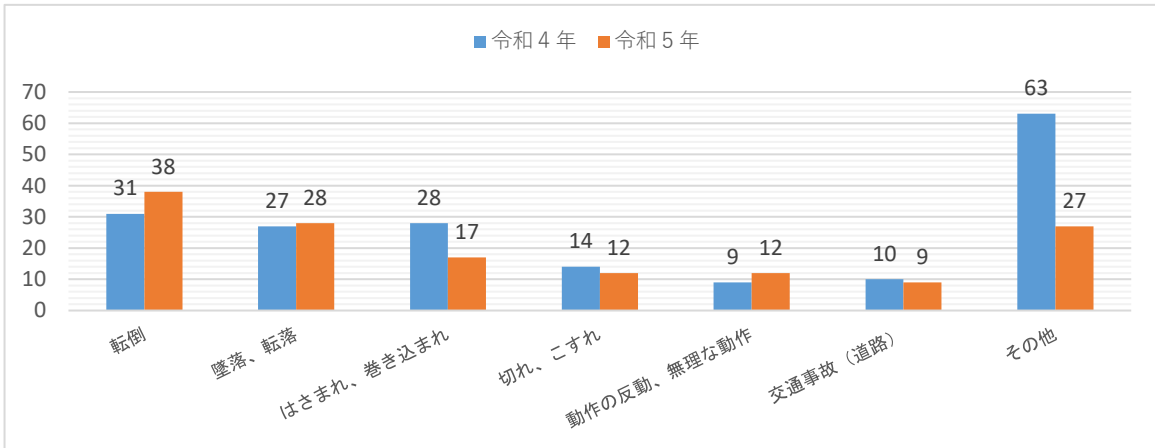
# 砺波労働基準監督署管内における労働災害発生状況(令和5年確定値)

## 1. 砺波労働基準監督署管内における労働災害発生状況

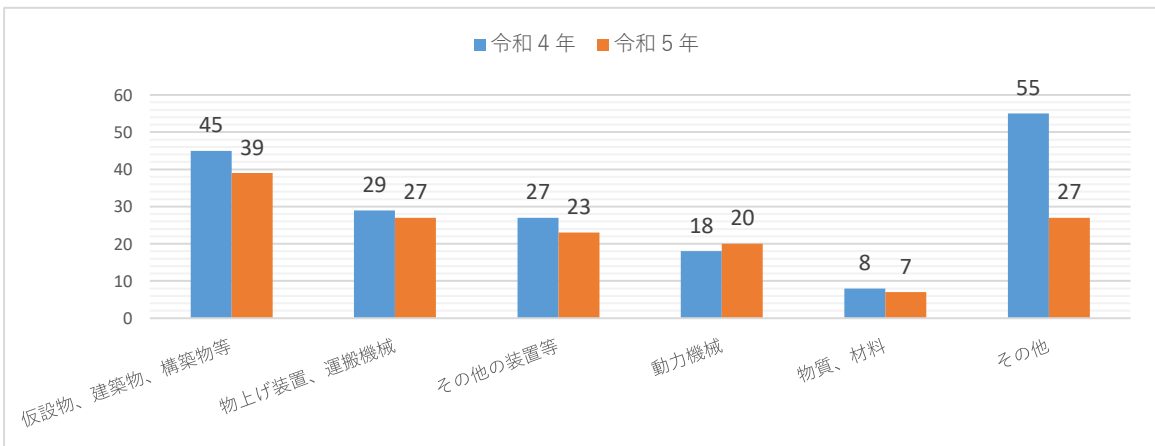
業種	令和4年	令和5年	増減	増減率	令和4年 (コロナ感染を除く)	令和5年 (コロナ感染を除く)	コロナ件数を 除く増減
製造業	46	50	4	8.7	45	50	5
建設業	25	26	1	4.0	25	26	1
運輸交通業	15	11	-4	-26.7	15	11	-4
商業	20	18	-2	-10.0	17	16	-1
保健衛生業	46	14	-32	-69.6	12	13	1
その他の業種	30	24	-6	-20.0	30	24	-6
合計	182	143	-39	-21.4	144	140	-4



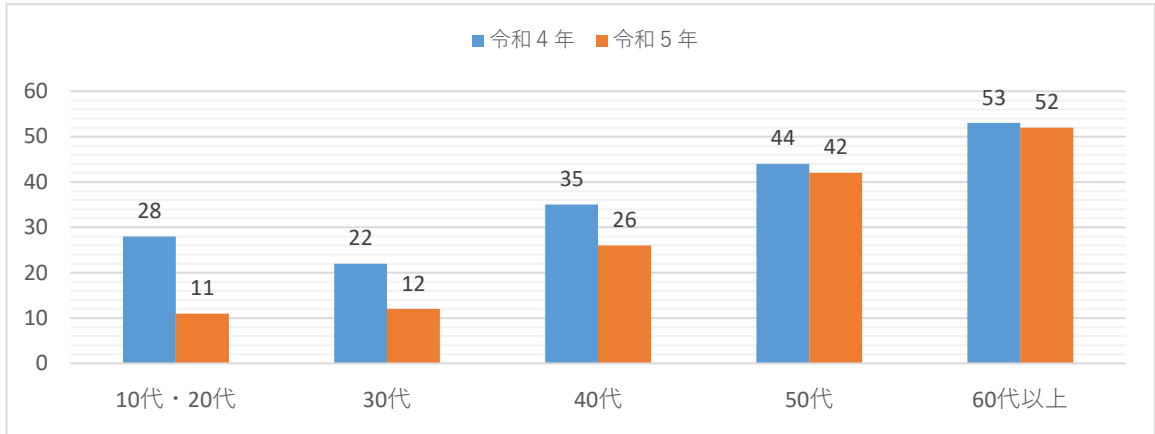
## 2. 全業種における事故の型別労働災害発生状況



## 3. 起因物別労働災害発生状況

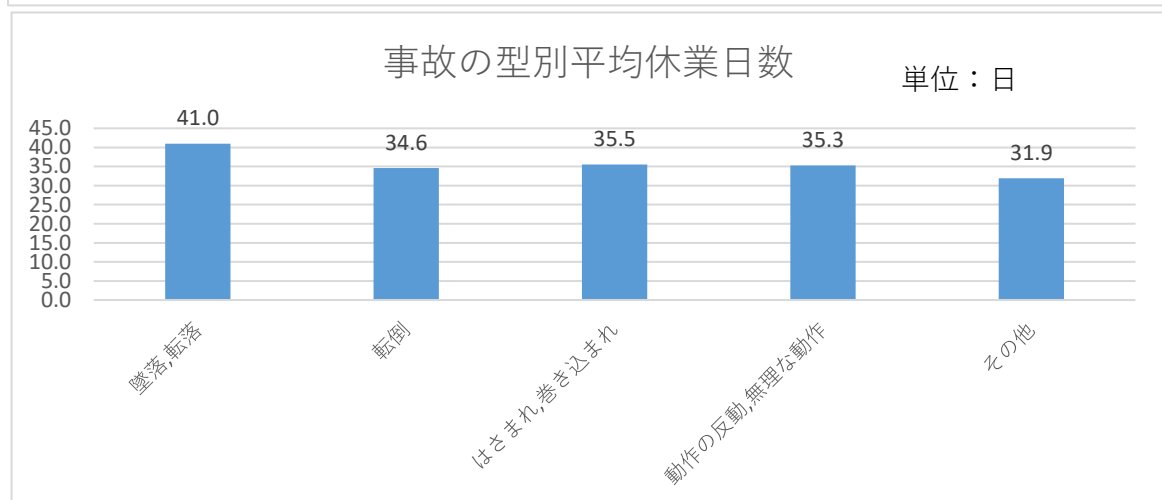
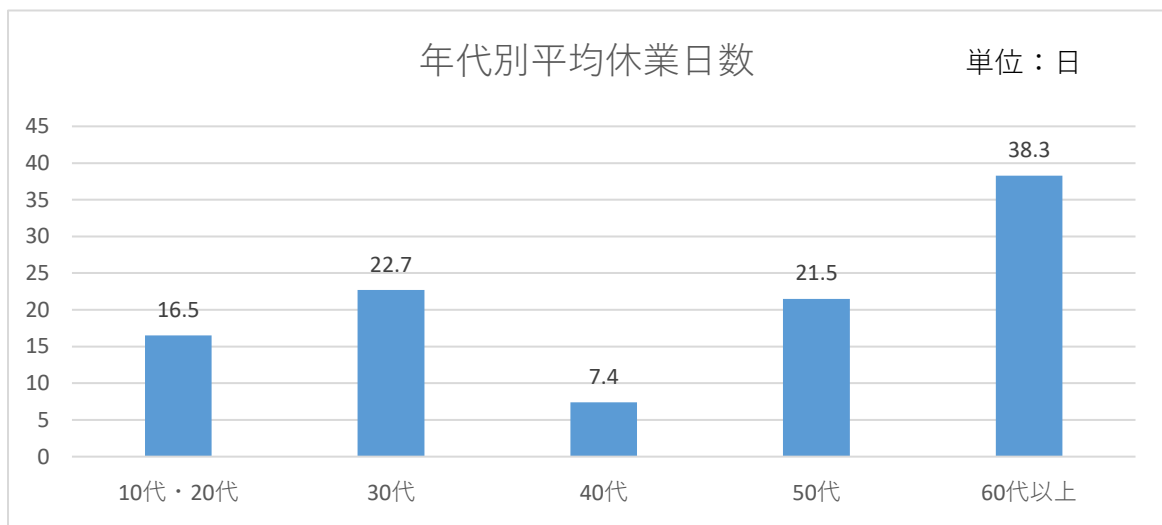


#### 4. 年齢別労働災害発生状況



#### 5. 平均休業日数について

※死亡災害を除く休業4日以上の労働災害で算出



#### 総評

- ・令和5年の労働災害は前年減に対し減少しています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による労働災害を除くと従来型の労働災害は横ばい傾向でありリスクアセスメント等を実施し事前に災害要因を取り除く必要があります。
- ・労働災害における平均休業日数は1カ月を超えております。労働災害は、長期休業が発生する可能性が高いことを理解し、事前に職場のリスクを取り除き労働災害の発生を防ぎましょう。
- ・若年層よりも高齢層における平均休業日数が高いことから、エイジフレンドリーガイドラインを参考に高齢労働者の働きやすい職場環境を形成してください。